

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月12日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3661-9631

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,900	—	62	—	46	—	43	—
20年3月期第1四半期	1,977	1.7	129	△16.7	108	△18.7	108	△18.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.12	—
20年3月期第1四半期	5.25	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	7,147	—	1,615	—	22.6	78.48	—	
20年3月期	7,166	—	1,631	—	22.8	79.26	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,615百万円 20年3月期 1,631百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,315	—	268	—	232	—	230	—	11.12
通期	8,996	△1.5	631	18.8	515	50.6	511	46.8	24.70

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,687,400株 20年3月期 20,687,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 101,572株 20年3月期 100,779株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 20,586,226株 20年3月期第1四半期 20,597,889株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、エネルギー価格の高騰といった要因により、企業の景況感は大幅に悪化し、景気減速感が顕著になった。

当社の属する仮設業界においては、昨年6月施行された改正建築基準法により殆どの工事が大幅に遅れ、その影響により機材の販売ならびにレンタル商内需要に対してもかなりの影響があった。

こうした状況下、当第1四半期会計期間の業績については、仮設機材販売部門は、前事業年度に引き続き堅調に推移しているものの、仮設機材賃貸部門は、改正建築基準法の影響による着工延期が引き続き影響し、稼働率が低調に推移した。鉄構部門は、緩やかながら回復基調にあり、底堅く推移した。

当第1四半期会計期間の業績については、売上高19億円、営業利益6千2百万円、経常利益4千6百万円、四半期純利益4千3百万円となった。減益となった大きな要因として、7月初旬に主要取引先の一社が民事再生手続を申請した為、当該取引先への売掛・手形債権に対する全額貸倒引当金の計上及び、貸倒実績率の上昇による一般債権に対する貸倒引当金の追加計上により3千万円の費用が発生し、また減価償却制度改正による機械及び装置の法定耐用年数の見直しにより2百万円の減価償却費を追加計上したことが挙げられる。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は71億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ1千8百万円の減少となった。純資産合計は前事業年度末の16億3千1百万円から1千6百万円減少し、当第1四半期会計期間末は16億1千5百万円となり、自己資本比率は22.6%に微減した。その主な要因は、経営努力により再建計画を1年前倒しで終結し、配当(総額6千1百万円)を実施したことが挙げられる。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ3千6百万円増加の3億1千1百万円となった。なお、活動別のキャッシュ・フローの状況は下記のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、売上債権の減少による4億6千2百万円、減価償却費の計上1億4百万円、税引前四半期純利益4千4百万円が挙げられる。主な減少要因として、棚卸資産の増加による2億4千2百万円、割引手形の減少による1億9千1百万円、仕入債務の減少による1億5千8百万円が挙げられる。

以上の要因より、営業活動によるキャッシュ・フローは、5千9百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、機械及び装置の売却による収入1千5百万円が挙げられる。主な減少要因として、貸与資産(賃貸用機材)の新規投資を中心とした固定資産の購入7千1百万円が挙げられる。

以上の要因より、投資活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、全て当座借越枠の利用による増減である。借入による収入11億円に対して、返済による支出9億円であり、前事業年度末と比べて2億円の増加となった。

長期借入れは、主に前事業年度末に組成をしたタームローン19億円の第1回目の弁済による減少であり、前事業年度末と比べて1億3百万円の減少となった。また配当金の支払が6千1百万円あった。

以上の要因より、財務活動によるキャッシュ・フローは、3千4百万円増加となった。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)の見通しについては、引き続き原油や原材料価格の高騰、住宅着工戸数の低迷、米国サブプライムローン問題や金融・為替市場の変動等の影響が懸念され楽観視できない状況が見込まれる。なお一層の生産性の向上、原価低減と固定費の圧縮に注力し、利益確保に努めてまいり所存である。

当第1四半期会計期間における業績は、概ね計画通りに推移していることから、第2四半期累計期間および通期の業績予想については、平成20年5月21日の期末決算発表時に公表した予想を変更しない。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示するものとする。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっている。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用している。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成している。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はない。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上するものとしている。

また、計上したリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によるものとする。

なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はない。また、資産に与える影響もない。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398	425
受取手形	1,218	1,253
売掛金	997	1,169
製品	531	411
原材料	277	206
仕掛品	178	128
繰延税金資産	15	15
その他	9	8
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	3,619	3,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,890	1,890
減価償却累計額	△1,474	△1,465
建物(純額)	416	425
構築物	727	727
減価償却累計額	△664	△661
構築物(純額)	63	66
機械及び装置	2,234	2,317
減価償却累計額	△2,020	△2,076
機械及び装置(純額)	213	241
貸与資産	8,803	8,822
減価償却累計額	△8,035	△8,041
貸与資産(純額)	768	781
車両運搬具	115	115
減価償却累計額	△111	△111
車両運搬具(純額)	4	4
工具、器具及び備品	256	256
減価償却累計額	△241	△239
工具、器具及び備品(純額)	15	16
土地	1,705	1,705
有形固定資産合計	3,186	3,240
無形固定資産	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	33	29
破産更生債権等	27	2
前払年金費用	181	154
その他	114	115
貸倒引当金	△27	△2
投資その他の資産合計	329	299
固定資産合計	3,528	3,550
資産合計	7,147	7,166

(単位：百万円)

	当代1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前期事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113	1,201
買掛金	727	801
短期借入金	1,500	1,300
1年内返済予定の長期借入金	398	407
未払法人税等	2	7
賞与引当金	—	38
役員賞与引当金	4	15
その他	350	236
流動負債合計	4,096	4,008
固定負債		
長期借入金	1,425	1,520
長期預り金	1	3
繰延税金負債	4	3
役員退職慰労引当金	3	—
固定負債合計	1,435	1,526
負債合計	5,532	5,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	817	835
自己株式	△10	△10
株主資本合計	1,608	1,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	4
評価・換算差額等合計	7	4
純資産合計	1,615	1,631
負債純資産合計	7,147	7,166

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	1,900
売上原価	1,494
売上総利益	406
販売費及び一般管理費	343
営業利益	62
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取地代家賃	1
雑収入	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	16
雑支出	3
営業外費用合計	19
経常利益	46
特別利益	
固定資産売却益	0
受取補償金	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除売却損	16
特別損失合計	16
税引前四半期純利益	44
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	—
法人税等合計	0
四半期純利益	43

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	44
減価償却費	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3
支払利息	16
売上債権の増減額 (△は増加)	462
割引手形の増減額 (△は減少)	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158
その他	10
小計	83
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71
有形固定資産の売却による収入	15
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200
長期借入金の返済による支出	△103
配当金の支払額	△61
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36
現金及び現金同等物の期首残高	275
現金及び現金同等物の四半期末残高	311

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成している。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	1,977
II 売上原価	1,539
売上総利益	438
III 販売費及び一般管理費	309
営業利益	129
IV 営業外収益	3
V 営業外費用	24
経常利益	108
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	108
税金費用	—
四半期純利益	108

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	108
減価償却費	114
支払利息	22
売上債権の増加額	△19
割引手形の増加額	22
棚卸資産の増加額	△8
仕入債務の減少額	△244
その他	30
小計	25
利息及び配当の受取額	0
利息の支払額	△22
雑収入の受取額	2
雑支出等の支払額	△2
法人税等の支払額	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67
その他投資の減少による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の借入による収入	60
短期借入金の返済による支出	△13
長期借入金の返済による支出	△170
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△193
VI 現金及び現金同等物の期首残高	551
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	358